



平成30年度事業計画書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

一般財団法人 商工会館

平成30年度事業計画書

<実施方針>

平成30年度における財団事業は、定款の目的である中小企業その他の商工業の振興に資する政策の普及、産官学の交流の促進及び施設の設置運営等事業を推進するために、今年度も健全な財政運営を堅持しつつ、経済社会情勢に即した適正な事業展開を図る。

1. 会館運営事業

(1) 貸事務室

中小企業その他商工業に係る団体の事業の円滑な実施を図るために設置運営している貸事務室は、次表のとおり、一般社団法人発明推進協会(アジア太平洋工業所有権センター)と日本弁理士会及び株式会社時評社に事務所を賃貸し適切な施設運営を行っている。

会館貸事務室事業は当財団の最大の収入源(財源)であるため各テナントに対して利用環境の最適化を図っており、平成30年度も貸事務室の利用環境整備について充実を図る。また、7階の空室についてテナントの また、駐車場については、共有先の日本弁理士会と連携し、テナント先の利用者のみならず駐車場の利用の増大に引続き努める。

(2) 貸会議室

中小企業、商工業に携わる方々のために設置運営している貸会議室は、次表の通り計5室(322㎡)である。霞が関の地の利もあり財団法人、社団法人、NPO法人、福祉法人等の公益団体の利用は全体の約70%、それ以外の共益団体及び商工業に係る企業の利用が約30%の割合となっている。

会議室の収入は平成15年度から右肩下がりの傾向にあったが、平成26年4月以降下げ止まりの兆しが見えた。これは平成25年度にホームページ上で会議室の空室状態を閲覧可能にし、平成26年度から利用者の事前確認も定着

し、空室状況を確認して予約をすることで重複申込みが無くなり利用率の向上に繋がっていることと思われる。昨年度の利用状況は50～60名程度のセミナー等の利用が増えG会議室(大会議室)の稼働率は42.1%(前年比103%)である。ホームページの閲覧は、事前に部屋の確保を行ない会議前にキャンセルになるマイナス面が見られる。

他の会議室の稼働状況は12%～29%と前年比で10%程度減少している。特に2部屋利用の会議室は(B・C会議室(25名))一方の会議室が予約されると2部屋利用が出来ず稼働率は27%(前年比90%)である。D会議室の稼働率は30%(同87%)、定員が12名で単価が高い8階会議室は稼働率18%(同95%)である。

本年度は、利用時間が少ない午前中と2部屋続の会議室を含め全体の稼働率向上を図るとともに会館の立地条件など利便性を強調した営業展開を行う。

また、一般財団法人移行の際、公益団体の利用は公益目的支出計画実施事業の認定を得たことを受け、それ以外の約30%の利用は、収益事業として経理している。貸会議室事業は、財団の設立当初からの目的事業であり、更なるサービス向上に努めニーズに合わせた事業展開を図る。

(3) 貸室等の現状

日本弁理士会と共有する会館施設の当財団の利用状況は、次表のとおりである。
(平成30年2月現在)

階数	貸事務室への入居団体名()内はm ²	貸会議室名()内はm ²
1階	日本弁理士会 (93)	—
4階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
5階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
6階	株式会社 時評社 (157)	G室(157)
7階	空室(2室計92)	B室(49)、C室(34)、D室(45)
8階		A室(37)、会館事務室、談話室

(4) 談話室

産学官関係者の交流の場として談話室を提供しているが、これら関係者の交流を促進するため「談話室の会」を開催する。談話室の会では、単に会員相互の交流の場の提供だけではなく、会員を通じて幅広く会議室活用をお願いし会議室の利用の促進を図る。

2. 会館の管理事業（魅力ある会館へ）

(1) 本会館は、昨年度で築 28 年を迎え現在まで計画的に点検・補修が行なわれてきており特に大きな問題は発生していない。

建物関係では、タイル貼替補修、トイレ改修工事等を行い平成 25・26 年度に外壁修繕工事等を行なった。電気設備は自動ドア装置工事、照明器具交換工事等、空調・衛生設備は平成 23・24 年度に空調機の更新等工事を実施してきている。

昨年度は、屋上鋼材部の塗装工事、バルコニーの手摺補強工事、キュービクル低圧計器用変流器の交換工事の他、建物、電気設備、空調・衛生設備のライフサイクルコスト計画の作成を行った。

今年度は、昨年度実施した長期修繕計画を基に屋上防水・塔屋塗装工事、熱交換器工事、自動火災報知設備感知器等の交換工事を行ない会館施設運営を効率的に進めオフィスビルとしての質の向上と省エネ対策を講じ新たな会館管理・運営の展開を着実に進める。

(2) 長期修繕計画について

今後 25 年間（平成 29 年度～平成 53 年度）に予想される修繕項目の抽出と修繕費用の算出（総額 12 億 8 千万円）を平成 28 年度事業において行なった。

① 建築関連では、外装の殆どの部分が精炉器タイル貼りのためタイル壁面のシーリング打替、外壁タイル補修工事などについては 10 年毎に行なう。階段の天井・壁の塗装など短期・長期で 3 回程度行ない、カーリフトについて駆動部、伝達部、扉関係、制御盤の工事。自動ドアについてはメーカー推奨周期に基づき実施、エレベーター撤去リニューアル 1 回。

② 電気設備関連では、照明設備本体更新を 1 回、非常灯・誘導灯等は 2 回

自動火災報知設備、防犯設備 2 回など。

- ③ 空調・衛生設備関連では、熱交換器の本体等、空調機・中間フィルター等、換気ファン、ダクト、冷水・冷温水配管更新工事、蒸気管更新工事
自動制御盤更新、トイレ便器更新・配管更新工事、洗面器等

3. 調査研究事業

産学官の関係者が連携し、交流を深めながら商工業の重要課題について調査研究を行なう。各種事業は公益目的支出計画実施事業認定を得ており、研究成果は、平成 30 年度もホームページに掲載する。

(1) 「産業と技術の比較研究会」(座長 児玉文雄東京大学名誉教授)

本研究会は、産業と技術の関係の変遷を技術の立場から分析を行なう。本年度の研究テーマは「IoT がもたらす産業構造変化シナリオ」を中心に調査・分析を行う。IoT の産業構造は、システム・インテグレータ、モジュール・サプライヤー、ソフトウェア・ベンダーの 3 部門に分類される。昨年度は、モジュール・サプライヤーを中心に調査分析したので、本年度は、システム・インテグレータを中心に調査分析する。具体的には、NC 工作機械システムや建設機械システムのインテグレータを調査分析することを予定している。この調査に、前年度のモジュール・サプライヤーの調査を加味して、IoT がもたらす産業構造変化のシナリオ作成を試行する。

(2) 「中小企業研究会」(座長 中田哲雄元中小企業庁長官)

「優秀中小企業の強さの源泉」をテーマに調査研究を行なっている。昨年度は、「おもてなし経営企業選」、「グローバルニッチトップ企業 100 選」、「中小企業 IT 経営力大賞」、「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」など経済産業省や商工会議所、学会等から認定・表彰された優秀中小企業についてアンケート調査を実施し、「経営上の強み」の内容、強みをもたらす要因、強みが育った経緯等を分析・整理した(回答企業 419 社、回答率 42.7%)。本年度は、回答企業のうちインタビュー可とした企業に対し、引き続きインタビュー調査を実施し、経営上の強みを形成する戦略や方法論などを明らかにする。(インタビュー対象企業数は、昨年度と合わせ 50 社程度を想定)

(3)「オフィス生産性研究会」(座長 中村俊彦 (一財) 商工会館理事)

28年度及び29年度に働き方改革が推進される中、ワークスタイルやワークプレイス(オフィス)を見直してきた先進企業の調査分析を行ない、ワークオフォースとしてのワーカーに焦点を当て、彼らが企業の生産性にどう貢献してきたか、実際のオフィスを訪問しワーカーの働き方、コミュニケーションの取り方、オフィスのデザインや運用方法など、新たな視点を加えながら生産性向上のポイントを探り2年間の調査を終了した。本年度は、2年間に亘り行った調査研究についてセミナーを開催する。

4. 情報収集提供事業

経済産業省の職員録及び主要事項・政策、商工関係諸団体の所在情報等を収集し、これらを冊子「経済産業ハンドブック」(2019年版)にまとめ、商工関係諸団体等の利便に供することとする。